



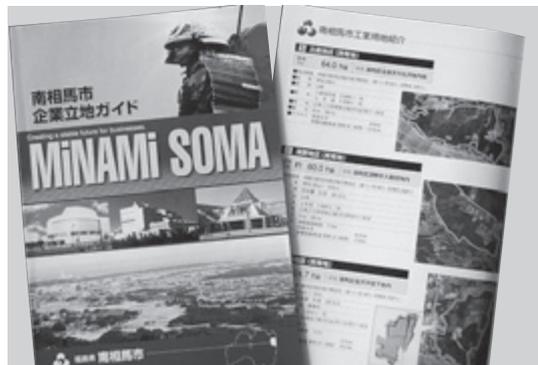
志賀 稔宗 議員

# 雇用対策に 企業支援と誘致を

問 「ビジョンも戦略性もない事業仕分けにどれほどの意味があるのか」「そもそも事業の歴史的経過や背景を認識していない人や、現場を知らない人がどうやって短時間で仕分けの疑問」との意見もあるが、事業仕分けの必要性、有効性について伺う。

答 市民の目線でムリ・ムダ・ムラを議論、評価して、生の声を市政に反映させることにより市民の行政参加意識を醸成するとともに、職員の意識改革を進めることを目的とした。公開したことで非常に効果があったと思う。

問 事業仕分けは「市民の関心」や「生の声」の



南相馬市企業立地ガイド

問 工業基盤基本計画策定事業の廃止は、経済雇用対策の後退ではないのか伺う。

答 一定の期間、事業の効果等の評価、精査を基本に考えている。

問 各種事業の社長から来訪したいとの問い合わせもあり、しっかりと対応している。

答 オーダーがない状態での歳出は控えたい。

問 せめて計画書だけでもなくて、誘致の相談にならないと言われている。9月議会で補正すべきではないのか伺う。

答 3月議会で、「総合計画は尊重する」、「4年間で市債を100億円削減する」、「経済収支比率85%も両立させる」と答弁した際、「本当に出来るんですか」との問いに、「公約を踏まえて対応する」、「6月補正に向けて事業仕分けをする中で、どこまで可能なのかも含めてお示しする」と答弁していた。しかし、今回示されたのは、中長期の目標イメージのみで、4年間で100億円削減も10年計画にすり変わりで、年度毎の数値目標は、9月までに精査するとの答弁。公約は、何の財源的な裏付けも見通しもないまま掲げてしまったのか、見解を伺う。



今村 裕 議員

# 市長公約は 一体、何だったのか

問 4年後にそういうことを目指した計画を作るということである。

問 市長公約は、単なる願望だったのか。記者会見で市長は、「数値の目標を諦めたわけではないが、数字を目標とすることが公約だ。方向性はまったく変わっていない。だから公約違反には当たらない。」と言ったが、こういうのを世間では

詭弁というのではないか。今こそ、公約すべての総点検をし、実現の可能性を含めて、精査すべきと思うがいかがか。

答 公約の中には、既に達成したものとや進行中のものもあるので、見守って頂ければ有難度いと考える。

## ちょっとホンネ

「工業基盤基礎計画は不要」と市長。企業誘致に自信満々？それとも白旗宣言か？

### その他の質問

- ① 特色ある学校づくり補助事業の必要性
- ② 裏山崖崩れ防止対策に補助事業の創設を
- ③ 市単土地改良事業継続の意義と必要性



事業仕分け（第2会場）

## ちょっとホンネ

いたずらに時間稼ぎをして傷口を広げる前に、現実を直視して、お認めになれば良いのに…。

### その他の質問

- ① 合併に対する市民の不満解消策について
- ② 事業仕分けの目的、経費、効果について
- ③ 大甕産廃処分場問題について

## 議会運営委員会先進地行政視察報告

4月21日から23日まで、長崎市議会と福岡県春日市議会の行政視察を行いました。

長崎市は、市政施行120年で、核兵器廃絶と世界恒久平和を念願する国際平和文化都市です。平成18年には、7市町で合併を行っています。

議会基本条例については、検討特別委員会を設置し、平成22年秋に、パブリックコメントを経て11月議会に上程、来年の改選時にスタートします。また、費用弁償を廃止して、政務調査費を増額、その運用マニュアルは、議員自ら作成しています。

市議会議員政治倫理条例については、平成14年に競売入札妨害により現職市議4人と市職員1人が逮捕され有罪が確定したため、その年の10月に特別委員会を設置し、3ヶ月で21回の委員会を開催、翌年1月に条例が施行されました。正副議長は、所得や関連企業についての報告が義務付けられ、議員は、その親族等が役員をする企業は市の請負の辞退に努め、辞退届を議長に提出します。市補助金等交付を受ける社会福祉法人等の

報酬を受領する役員に就任を自粛し、無報酬の役員でも議長に届け出る遵守事項があります。議員の職員への不当介入を禁止し、議員からの圧力があれば直ちに報告することなど、平成14年の事件の重大さと反省が見えました。

春日市は、産業は無く住宅中心のベッドタウンで、面積14.1km<sup>2</sup>、人口11万人弱、西日本で2番目に人口密度の高い市です。議員定数は20名で、毎年1万人の人口移動があり、選挙が大変とのことでした。

議会基本条例については、二元代表制を意識した緊張ある関係を保持し、真の地方自治の実現のため、近隣に先駆



長崎県長崎市

けて制定しました。それまでの取り組みとして、予算審査特別委員会の設置、要望に応じて手話通訳導入、ケーブルテレビによる議会放映、長期欠席議員の報酬停止、議会報編集委員会の特別委員会化、一般質問の回数制・時間制の選択制度導入、委員会でのパ

## 総務常任委員会先進地行政視察報告

5月19日から21日まで、山口県下関市と大分県中津市の医療連携を中心に行政視察を行いました。

2市は共に定住自立圏構想に係る先行実施団体の指定を受けており、22圏域の中心市です。

下関市は、人口28万3千649人、面積71.06km<sup>2</sup>です。市内旧1市4町が医療役割を分担する方向で進めております。中心地域における公的4病院に地域がん診療連携拠点病院、小児救急医療拠点病院、地域周産期拠点病院、救命救急センターの専門機能を充実させ、また、各旧町の地域にあつては、それぞれの既存の中央病院や診療所を整備し、中核病院と連携を図りながら地域医療体制の充実を図つ

ソコン使用可能性があります。平成21年1月に議会運営委員会に案を提出し、全議員の意見を集約、同年3月定例会で議員提案し可決されました。主に、市民への年1回全員で行う広報公聴会の開催、市長の反問権、付属機関の委員などの兼職禁止の明文化です。



山口県下関市

ております。民間医療機関との連携に関しては、下関医師会の協力を得ながら、休日在宅当番医制の実施等、一次救急医療の充実を図り、周辺地域の病院・診療所との連携を密にし圏域内で完結する地域医療体制の確立を図っています。医師確保については、危機感はありませんでしたが、下関中心部は南部に位置するため、北はずれの豊北町とは

50kmほど離れていることから、公共交通網の整備が急がれておりました。

中津市は、人口8万5千608人、面積491.15km<sup>2</sup>です。中津市民病院は、中津市だけでなく近隣の市町村からなる24万人規模の広大な医療圏をつくっており、50%以上が中津市外患者の利用ということで、中津市民病院を核として、大分県、福岡県にまたがっています。

「小児救急医療センター」を整備する事業があり、年間を通して小児科の休日夜間診療を実施出来る体制の確立と圏域内外の医療連携を推進するものです。

多くの公立病院が赤字経営や医師不足に悩む中、ベッド数250床、医師41名の体制で医師不足に陥ることなく安定した赤字経営を続けています。しかし、過去には大病院が医師を引き上げる事態に陥った時もあったそうで、当時の努力の跡が感じられました。

現在、本市では医師不足や赤字経営に悩む中、市の規模、環境は違いますが見習うべき面を多く感じ福岡空港を後にしました。